課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	継	日本語指導協力者派遣事業	外国籍の児童生徒等の日本語指導を行い学校及び社会への適応を図る。	児童生徒	定例定型	派遣時間数（年間）	2,170時間	2,170時間	2,170時間					5,875		1,925時間	日本語指導協力者を派遣することにより、日本語学習及び生活環境への適応支援を行うことができ、成果があがっている。	A				6,651		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
1		日本語指導協力者派遣事業								日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数（年間）	2,170時間	1,925時間		5,843				日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数（年間）	2,170時間		6,596																維持
1		日本語指導協力者派遣事業								指導用消耗品費	児童生徒１人当りの指導用消耗品の額	3,500円	1,611円		32				指導用消耗品費	児童生徒１人当りの指導用消耗品の額	3,500円		55																維持
2	継	外国人英語指導助手配置事業	外国人英語指導助手を配置し児童生徒の英語を通じたコミュニケーション能力の素地及び基礎を養う。	児童生徒	定例定型	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1,100日、小・中学校に配置する。	年間1,100日、小・中学校に配置する。	年間1,100日、小・中学校に配置する。					24,359		1,100日	ＡＬＴを配置することで、児童生徒の英語に対する興味・関心やコミュニケーションの意欲・能力を高める上で成果がみられた。	A				25,013		業務計画	あり	⑥市役所の変革	840千円	単年度契約から複数年度契約に変更することにより生じる差額	25	単年度契約から複数年契約にすることにより、委託料の増額を最小限にする。	不可		未	高	高	高	現状維持	維持
2		外国人英語指導助手配置事業								外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数	年間1100日、小・中学校に配置する。	年間1100日、小・中学校に配置した。		24,359				外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数	年間1100日、小・中学校に配置する。		25,013	業務計画	あり	⑥市役所の変革	840千円	単年度契約から複数年度契約に変更することにより生じる差額	25	単年度契約から複数年契約にすることにより、委託料の増額を最小限にする。								維持
3	継	ふれあい補助員派遣事業	主に特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級の児童生徒への支援を行う。	児童生徒	定例定型	小・中学校にふれあい補助員を派遣する人数	110人	110人	110人					102,595		110人	特別な配慮を必要とする児童生徒の学習支援及び生活支援や介助を行うことにより、特別支援教育の充実に資することができた。	A				102,672		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		ふれあい補助員派遣事業								ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員を派遣する人数	１１０人	１１０人		102,595				ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員を派遣する人数	118人（内8人の予算額は№17に別掲）		102,672	業務計画														維持
4	継	小学校外国語活動支援員派遣事業	小学校外国語活動の効果的な実施を図るため、支援員を派遣する	小学校	定型定例	派遣校	１９校	１９校	１９校					4,580		１９校	小学校に外国語活動支援員を配置することにより、授業内容の充実を図ることができた。	A				4,643			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		小学校外国語活動支援員派遣事業								支援員の派遣事業	派遣校	１９校	１９校		4,580				支援員の派遣事業	派遣校	１９校		4,643																維持
5	継	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	教員・児童生徒	定例定型	事業の対象校数	３２校	３２校	３２校					6,203		３２校	多角的な支援が計画的に行われたことにより、各学校における教育活動の充実が図られた。	A				7,199			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		学校教育の充実・指導事業								児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	１２０人	７６人		693				児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	１２０人		1,100																維持
5		学校教育の充実・指導事業								教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	1人	1人		1,800				教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	1人		1,800																維持
5		学校教育の充実・指導事業								その他学校教育の指導に関する図書の購入及び負担金の交付等	教育情報資料配付校	３２校	３２校		2,579				その他学校教育の指導に関する図書の購入及び負担金の交付等	教育情報資料配付校	３２校		3,168																維持
5		学校教育の充実・指導事業								派遣補助員給与事務等	職員の時間外勤務の抑制	1131時間	1,131時間		1,131				派遣補助員給与事務等	職員の時間外勤務の抑制	1131時間		1,131																維持
6	継	人権教育推進事業	学校教育における人権教育の推進を図る。	教員・児童生徒	定例定型	人権教育講座の実施数	2回	2回	2回					276		３回	学校教育における人権教育の推進を図られている。	A				294			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		人権教育推進事業								人権教育講座の実施	実施回数	2回	3回		276				人権教育講座の実施	実施回数	2回		294																維持
7	継	学校評価推進・学校評議員制度充実事業	学校評価を推進し、学校評議員制度を充実することにより、学校経営と管理の適正及び教育活動の充実を図る。	小中学校長	定例定型	学校評議員数	１６０人	１６０人	１６０人					780		１６０人	学校評価を推進し、学校評議員制度を充実することにより、学校経営と管理の適正及び教育活動の充実を図られている。	A				800		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
7		学校評価推進・学校評議員制度充実事業								学校評価	学校評議員数	１６０人	１６０人		780				学校評価	学校評議員数	１６０人		800	業務計画															維持
7		学校評価推進・学校評議員制度充実事業								学校評価の推進	学校評価計画の作成と学校評価結果の報告	３２校	３２校						学校評価の推進	学校評価計画の作成と学校評価結果の報告	３２校			業務計画															維持
8	継	学校支援・地域連携事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	教員・児童生徒	定例定型	研究会	2回	2回	2回					69		２回	地域との効果的な連携のあり方についての研究の推進及び研究成果の共有化を図ることにより、成果が出ている。	A				100		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 (第2次実施計画) 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
8		学校支援・地域連携事業								研究会講師謝礼	研究会	１回	１回		5				研究会講師謝礼	研究会	２回		30	業務計画														維持
8		学校支援・地域連携事業								学校支援・地域連携実践研究校	研究校	４校	４校		64				学校支援・地域連携実践研究校	研究校	４校		70	業務計画														維持
9	継	創意工夫教育支援事業	学校の教育活動の支援	児童生徒	定例定型	対象校	３２校	３２校	３２校							３２校	各学校の事業計画について指導助言を行うことにより、特色ある教育活動の推進が図られた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
9		創意工夫教育支援事業								教育活動の支援	対象校	３２校	３２校						教育活動の支援	対象校	３２校																	予算なし
10	継	教育情報ネットワーク事業	教育情報の共有と活用により教育指導の充実のため教育情報ネットワークを構築する。	児童生徒	定例定型	対象箇所	３５箇所	３５箇所	３５箇所					15,359		３５箇所	情報収集や教育に関する情報の共有に活用できるネットワーク環境の整備により、授業における創意工夫への取組にみが活性化してい	A				14,555			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		教育情報ネットワーク事業								教育用イントラの活用	対象箇所	３５箇所	３５箇所		14,340				教育用イントラの活用	対象箇所	３５箇所		13,506															維持
10		教育情報ネットワーク事業								ネットワークの維持管理	対象箇所	３５箇所	３５箇所		1,019				ネットワークの維持管理	対象箇所	３５箇所		1,049															維持
11	継	教育用パソコン配備運営事業	市立小中学校の教育用パソコンの配備	教職員	定例定型	実施回数	２回	２回	２回							２回	配備した教育支援ソフトの利活用により、基礎的・基本的な知識・技能の習得のための効果的な学習活動が展開できている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
11		教育用パソコン配備運営事業								教育用パソコン運用に関する整備・検討	実施回数	２回	2回						教育用パソコン運用に関する整備・検討	実施回数	２回																	予算なし
12	継	特別支援教育支援事業	就学指導及び特別支援学級の校外学習に関する事業	児童生徒	定例定型	バス台数	５３台	５３台	５３台					4,141		45台	特別支援教育の諸事業を滞りなく実施し、特別支援教育の充実を図ることができた。	A				4,855		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		特別支援教育支援事業								階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	６台	６台		400				階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	６台		445	業務計画														維持
12		特別支援教育支援事業								特別支援学級児童生徒の宿泊行事の実施	宿泊行事の実施校数	１８校	１４校		538				特別支援学級児童生徒の宿泊行事の実施	宿泊行事の実施校数	１８校		763	業務計画														維持
12		特別支援教育支援事業								宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	３６人	３６人		670				宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	３６人		680	業務計画														維持
12		特別支援教育支援事業								主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	５３回	４６回		2,533				主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	５３回		2,967	業務計画														維持
13	継	就学相談事業	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育ニーズに応じた就学相談を行う。	障害児の保護者	定型定例	委員会の開催日数	８回	８回	８回					515		８回	保護者との相談を密に実施し、適正な就学に向けた支援を実施することができた。	A				504		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
13		就学相談事業								就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	８回	8回		515				就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	８回		504	業務計画														維持
13		就学相談事業								就学相談	相談件数	１４０件	１６８件						就学相談	相談件数	１６０件			業務計画														維持
14	継	特別支援学級増設検討事業	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	定例定型	検討委員会の実施	３回	３回	３回							３回	特別支援学級の増設について十分に検討することにより、特別支援教育の充実を図ることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		特別支援学級増設検討事業								増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	３回	３回						増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	３回																	維持
14		特別支援学級増設検討事業								特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	１２月末	１２月末						特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	１月																	維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
15	総括	特別支援学級増設事業(小学校)	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童	政策	特別支援学級を増設	小学校２校開設準備	小学校２校開設	小学校増設検討					51,087		小学校２校開設	特別支援学級を円蔵小学校と今宿小学校に２校増設し、特別支援学級の環境整備を図ることができた。	A						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		特別支援学級増設事業(小学校)	（Ｈ２４補正対応）							特別支援学級の開設に向けた準備	特別支援学級増設にかかる周知	7月	7月		51,087				特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	1月			業務計画														維持
16	総括	特別支援学級増設事業(中学校)	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	生徒	政策	特別支援学級を増設	中学校２校開設準備	中学校２校開設	中学校増設検討					68,608		中学校２校開設	特別支援学級を鶴嶺中学校と赤羽根中学校に２校増設し、特別支援学級の環境整備を図ることができた。	A						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
16		特別支援学級増設事業(中学校)	（Ｈ２４補正対応）							特別支援学級の開設に向けた準備	特別支援学級増設にかかる周知	7月	7月		68,608				特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	1月			業務計画														維持
17	総括	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）	増設する特別支援学級の開設に向けて教育的環境整備を図る。	児童生徒	政策	特別支援学級を増設	－	小学校2校 中学校2校	－							小・中学校2校ずつの開設準備をした。	特別支援学級の増設に向けて環境整備や事業の準備を行うことができ、成果が上がっている。	A				8,374			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）								26年度に開設する小・中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで	9月						ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員を派遣する人数	8人		7,467	業務計画														維持
17		特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）								26年度に開設する小・中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで	9月						特別支援学級児童生徒の宿泊行事の実施	宿泊行事の実施校数	８校		180	業務計画														維持
17		特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）								26年度に開設する小・中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで	9月						宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	8人		140	業務計画														維持
17		特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小中学校）								26年度に開設する小・中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで	9月						主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	16回		587	業務計画														維持
18	総括	ふれあい教育推進事業	学校内外の活動の充実を図るため地域の指導協力者の派遣を行う。	児童生徒・地域住民	定例定型	派遣延べ回数	448回	448回	448回					2,492		448回	地域の教育力を活用することで、児童生徒の学習に広がりを持たせるた特色ある教育活動が展開できている。	A				2,511		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
18		ふれあい教育推進事業								地域指導協力者への派遣	派遣延べ回数	448回	448回		2,492				地域指導協力者への派遣	派遣延べ回数	448回		2,511	業務計画														維持
19	総括	読書活動指導協力者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協力者を派遣する。	児童	定例定型	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回	380回	380回					1,113		371回	経験豊富な指導協力者を適切に派遣することにより、読書活動の推進に向けて成果が出ている。	A				1,140			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
19		読書活動指導協力者派遣事業								読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回	371回		1,113				読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回		1,140															維持
20	総括	中学校部活動指導協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を要する指導協力者を派遣し、部活動の活性化を図る。	生徒	定例定型	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,350回	3,350回					10,074		3350回	専門的な知識・技能を有する指導協力者を派遣したことが、各中学校における部活動の体制の維持・質の向上につながっている。	A				10,097		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		中学校部活動指導協力者派遣事業								部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,350回		10,074				部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回		10,097	業務計画														維持
21	総括	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	児童	定例定型	特別支援学級在籍児童見込み数	106人	111人	123人					596		９９人	適切に事務を行っており、小学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A				657			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
21		小学校特別支援学級教育支援事業								特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	８回	7回		190				特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	８回		200															維持
21		小学校特別支援学級教育支援事業								補助教材購入	対象児童	106人	99人		406				補助教材購入	対象児童	111人		457															維持
22	総括	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の学校教育振興及び指導上に係る経費	市立小学校・児童	定例定型	校内研究校数	１９校	１９校	１９校					1,760		１９校	学校の要望に応じて研究を支援することができた。	A				3,347			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
22		小学校研究・研修・帳票作成事務								学校における研修会の経費及び増級に伴う教師用教科書（追加）の購入等	校内研究実施校数	１９校	１9校		1,760				学校における研修会の経費及び増級に伴う教師用教科書（追加）の購入等	校内研究実施校数	１９校		3,347															維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
22		小学校研究・研修・帳票作成事務																	学校における教師用教科書の購入等			0	0																増やす
23	継	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）	小学校の研究を推進し、教育水準の向上を図る。	市立小学校・児童	定例定型	推薦研究校数	６校	６校	６校					807		６校	小学校の研究を推進し、教育水準の向上を図り、成果が出ている。	A				932			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）								学校における市の推薦研究の経費	推薦研究校数	６校	６校		807				学校における市の推薦研究の経費	推薦研究校数	６校		932															維持
24	継	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施、情操教育の推進を図る。	児童	定例定型	獣医師の派遣校数	１０校	１０校	１０校					200		１０校	飼育アドバイザーを派遣することにより、飼育環境の整備等に成果が出ている。	A				200			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
24		小動物飼育アドバイザー派遣事業								獣医師の派遣	獣医師の派遣校数	１０校	１０校		200				獣医師の派遣	獣医師の派遣校数	10校		200															維持
25	継	小学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	児童	定例定型	パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日	２００日	２００日					88,401		200日	Web上のコンテンツを有効に活用するなど、情報機器を効果的に使用することにより、授業の内容が充実してきている。	A				92,363		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
25		小学校情報機器配備運営事業								小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日		88,401				小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日		92,363	業務計画														維持
26	継	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	生徒	定例定型	特別支援学級在籍生徒見込み数	６８人	７３人	７４人					400		６８人	適切に事務を行っており、中学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A				443		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		中学校特別支援学級教育支援事業								特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	１回	１回		30				特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	１回		30	業務計画														維持
26		中学校特別支援学級教育支援事業								補助教材購入	対象生徒数	６８人	６８人		370				補助教材購入	対象生徒数	73人		413	業務計画														維持
27	継	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導に係る経費	市立中学校・生徒	定例定型	校内研究実施校数	１３校	１３校	１３校					992		１３校	学校の要望に応じて研究や研修を支援することができた。	A				1,418			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
27		中学校研究・研修・帳票作成事務								学校における研修会の経費及び増級に伴う教師用教科書（追加）の購入等	校内研究実施校数	１３校	13校		992				学校における研修会の経費及び増級に伴う教師用教科書（追加）の購入等	校内研究実施校数	１３校		1,418															維持
28	継	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）	中学校の研究を推進し、教育水準の向上を図る。	市立中学校・児童	定例定型	推薦研究校数	３校	３校	３校					349		３校	中学校の研究を推進し、教育水準の向上を図り、成果が出ている。	A				486			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
28		特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）								学校における市の推薦研究の経費	推薦研究校数	３校	３校		349				学校における市の推薦研究の経費	推薦研究校数	３校		486															維持
29	継	中学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	生徒	定例定型	パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日	２００日	２００日					62,115		200日	Web上のコンテンツを有効に活用するなど、情報機器を効果的に使用することにより、授業の内容が充実してきている。	A				62,172		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
29		中学校情報機器配備運営事業								中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日		62,115				中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日		62,172	業務計画														維持
30	継	学校校務支援システム配備事業	より適正な校務処理を行い、業務事故を未然に防ぐ体制を構築する。	生徒・教職員	政策	配備校数	中学校13校	中学校13校	中学校13校							13校	校務支援ソフトの配備を行い、平成２６年６月の導入を実現した。	A				7,504			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
30		学校校務支援システム配備事業								安全で適正な校務処理に必要な機能についての研究と精査	校務支援ソフト配備にかかる準備資料作成	１２月まで	１２月末						安全で適正な校務処理に必要なシステムの配備	配備校数	１３校		7,504															維持
31	継	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	学習指導、児童生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の充実を図る。	小中学校	定例定型	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３２校	３２校	３２校							３２校	計画訪問や要請訪問等の学校訪問を通して、学校運営、学習指導、児童・生徒指導、研究会・研修等の充実が図られた。	A						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
31		学校訪問（計画・要請・機会訪問）								教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題について研究協議をする。	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３２校	３２校						教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題についての研究協議	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３２校			業務計画															予算なし

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
31		学校訪問（計画・要請・機会訪問）								学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための研究会開催回数	１４回	１４回						学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための研究会開催回数	１４回			業務計画													予算なし
32	総	学校経営研究事業	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	小中学校長	定例定型	研究回数	７回	７回	７回					6		７回	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実に向けた研究協議を行い、特色ある学校づくりを推進することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
32		学校経営研究事業								主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	７回	７回		6				主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	７回																	予算なし
33	総	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学校長・教頭・教員	定例定型	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	１回	１回	１回							１回	学校教育指導課関係事業を円滑かつ効果的に実施することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
33		学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務								学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	１回	１回						学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	１回																			予算なし
34	総	学校教育指導課小中教頭連絡会に係る事務	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学教頭	定例定型	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	２回	２回	２回							２回	学校教育指導課関係事業についての意見交換を充実させ、年間を通した教育活動の円滑化を図ることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
34		学校教育指導課小中教頭連絡会に係る事務								小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	２回	２回						小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	２回																			予算なし
35	総	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	指導主事	定型定例	会議回数	７回	７回	７回							７回	他市町村の指導主事との情報交換を通して、学校教育の充実と振興のための指導事務の円滑化と推進を図ることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
35		全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務								全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	７回	７回						全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	７回																	予算なし
36	総	教育課程編成研究推進事業	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	校長・教頭及び教師	定例定型	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	３回	３回	３回					110		３回	授業改善に向けた研究協議を行うことにより、学校教育の充実に資することができた。	A				130			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
36		教育課程編成研究推進事業								教育課程編成研究協議会（小・中学校）	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	３回	３回		110				教育課程編成研究協議会（小・中学校）	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	３回		130															維持
37	総	児童・生徒指導推進事業	児童・生徒指導担当教員の資質の向上を図る。	小・中学校担当者	定例定型	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	５回	５回	５回					100		５回	児童・生徒指導担当教員研究会において情報交換・研究協議を行い、児童・生徒指導の充実及び児童・生徒指導担当教員の指導力の向上を図った。	A				3,401		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
37		児童・生徒指導推進事業								児童生徒指導担当教員研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	５回	５回		100				児童生徒指導担当教員研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	５回		70	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	①事業実施主体の最適化	5回	問題を抱える児童・生徒への支援	26	・スクールソーシャルワーカーについての周知の効率化・児童・生徒支援に関する適切な支援の在り方の共通理解							維持
37		児童・生徒指導推進事業																	スクールソーシャルワーカー巡回相談	問題を抱える児童・生徒への支援のための相談件数	１００件		3,331	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	①事業実施主体の最適化	１００件	問題を抱える児童・生徒への支援	26	校内の支援会議の効率化・迅速化による、教職員が子どもたちと向き合う時間の確保							増やす
37		児童・生徒指導推進事業																	(仮称)いじめ問題対策連絡協議会	協議会の開催日数	２回			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	①事業実施主体の最適化	2回	問題を抱える児童・生徒への支援	26	学校や関係機関、関係団体等が連携したいじめ防止に向けた取組を円滑に行うことが可能							維持
37		児童・生徒指導推進事業																	(仮称)いじめ防止対策調査会	調査会の開催日数	２回			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	①事業実施主体の最適化	2回	問題を抱える児童・生徒への支援	26	いじめ事案への具体的な対処事例の在り方等について調査研究を行い、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を効率的に図ることが可能							維持
38	総	外国語教育推進事業	小中学校における外国語・国際理解教育の推進を図る。	児童・生徒・教職員	定例定型	研究協議の回数	１０回	１０回	１０回					60		１０回	教育現場における国際・外国語教育の在り方について研究協議し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	A				90			なし						不可							維持
38		外国語教育推進事業								外国語教育推進に係る会議等	外国語教育のあり方について研究協議の回数	１０回	１０回		60				外国語教育推進に係る会議等	外国語教育のあり方について研究協議の回数	１０回		90															維持

部かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 467,802	活動ごとの決算額 467,802	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 376,922	活動ごとの予算額 376,922	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
39	総括	教育用パソコンに関する会議等に係る事務	教育用パソコンの適切な運用を推進する。	小中学校	定例定型	校内パソコン委員会担当者会を行う回数	２回	２回	２回							２回	小・中学校の教育活動における教育用パソコンの効果的な活用の在り方について具体的な検討や研修を行えた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
39		教育用パソコンに関する会議等に係る事務								校内パソコン委員会	校内パソコン委員会担当者会を行う回数	２回	２回						校内パソコン委員会	校内パソコン委員会担当者会を行う回数	２回																		予算なし
40	総括	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	学習活動の充実及び情報の統一化。	小中学校	定例定型	情報統一を図る対象校の数	３２校	３２校	３２校							３２校	学校運営が円滑に行われるよう、情報提供を適切かつ迅速に行うことができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
40		文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理								担当指導主事による文部省、県、湘南三浦教育事務所経由の照会・回答通知等の処理	情報統一を図る対象校の数	３２校	３２校						担当指導主事による文部省、県、湘南三浦教育事務所経由の照会・回答通知等の処理	情報統一を図る対象校の数	３２校																		予算なし
41	総括	特別支援教育研究事業	特別支援教育に関する資質の向上を図る。	小中学校教員	定例定型	研修会・担当者会の回数	７回	７回	７回					55		７回	茅ヶ崎市立小・中学校、茅ヶ崎養護学校及び関係機関の職員が参加し、特別支援教育に対する理解を深めるとともに特別支援教育の概要を図った。	A				60			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
41		特別支援教育研究事業								特別支援教育研究会及び担当者の研修	研究会・研修会の開催（年間）	７回	７回		55				特別支援教育研究会及び担当者の研修	研究会・研修会の開催（年間）	７回		60																予算なし
42	総括	健康教育推進事業	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性・エイズ教育、食教育等の健康教育の充実を図る。	校長・教頭代表及び各委員	定例定型	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回	２回	２回					30		２回	児童・生徒の生活習慣、食習慣、運動習慣等について研究協議し、健康教育の推進を図ることができた。	A				30		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
42		健康教育推進事業								健康教育推進委員会	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回	２回		30				健康教育推進委員会	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回		30	業務計画															維持
43	総括	安全・防災教育推進事業	学校の防災意識の高揚を図る。	小中学校長及び担当職員	定例定型	防災対策推進会議開催数	１回	１回	１回					30		１回	地震や水害等の対策についての情報交換を行い、防災対策の充実を図った。	A				30		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
43		安全・防災教育推進事業								防災対策推進会議	会議回数	１回	１回		30				防災対策推進会議	会議回数	１回		30	業務計画															維持
44	総括	普通救命講習会に係る事務	救急法の技術の獲得と向上を図る。	小中学校教員	定例定型	普通救命講習修了者の割合	１００％	１００％	100%					0		100%	応急措置及び心肺蘇生法とＡＥＤの理論と技能の習得を目的とした研修を実施し、教職員の危機管理能力の向上を図った。	A				30			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
44		普通救命講習会に係る事務								普通救命講習	講習修了者の割合	100%	100%		0				普通救命講習	講習修了者の割合	100%		30																維持
45	総括	学校行事関連事業	各小中学校の行事予定表の把握及び管理	学校長	定例定型	対象中学校	１３校	１３校	１３校					333		１３校	必要に応じた調整を図ることで、教育委員会及び各学校の事業を円滑に実施することができた。	A				376			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
45		学校行事関連事業								学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象中学校	１３校	１３校						学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象中学校	１３校																		維持
45		学校行事関連事業								文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	１２校	１２校		333				文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	１２校		376																維持
46	総括	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	検討委員・教職員	定例定型	検討委員会の実施回数	－	４回	４回							開催なし	教科用図書改訂を控える年度ではないため。	Z				82			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
46		茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務								継続採択年度は基本的に検討委員会は開催しないが、採択する必要が生じた場合は検討委員会を開催する。									茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	検討委員会の実施回数	４回		82																増やす
47	総括	教科書給与事務担当者会に係る事務	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	各担当者	定例定型	教科書給与事務担当者会の回数	４回	４回	４回					31		４回	適切かつ正確に事務を遂行し、児童・生徒が支障なく学習活動に取り組むことができるよう、教科書の無償事務が行われた。	A				40			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
47		教科書給与事務担当者会に係る事務								教科書給与、教師用教科書・指導書及び資料の購入に関する事務	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	４回	４回		31				教科書給与、教師用教科書・指導書及び資料の購入に関する事務	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	４回		40																維持
48	総括	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	児童生徒、保護者、教職員	政策	要請相談件数	４５０件	４５０件（６００件）	４５０件（６００件）					13,232		420件	特別支援教育相談員等が相談及び研修を行うことにより、個別の課題解決に向けての支援や特別支援教育への理解の促進につなげることができた。	A				13,650		業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	６００件	巡回相談件数	26	子ども・教員・保護者に対する支援の充実	不可		未	高	高	高	現状維持	維持

部かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														467,802	467,802							376,922	376,922																
48		特別支援教育巡回相談事業								特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	450件	420件		13,232				特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	５００件		13,650	業務計画														維持
888	総括	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等		マニュアルの検証及び見直し	4月	4月	4月							4月	全庁で実施する避難訓練や課内の研修を通して、職員の防災意識を高め、緊急時の適切な対応について、理解を深めることができた。	A								なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
888		災害応急対策活動								課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年４月																			予算なし
888		災害応急対策活動								児童及び生徒の避難誘導及び保護に関すること	避難誘導及び保護の報告を受け、報告書の作成を行う	随時	なし						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年４月																			予算なし
888		災害応急対策活動								休校等の応急措置に関すること	文書等による休校の報告を受け、これを承認し、関係書類の作成を行う	随時	なし						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	１回																			予算なし
888		災害応急対策活動																	統括調整部避難所対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部避難所対策班での訓練・研修等の実施	６回																			予算なし
888	総括	庁内共通業務												69	69		適切かつ正確に事務を遂行するとともに、職員間において共通理解を図ることができた。	A				73	73		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持